

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月31日

上場会社名 川崎汽船株式会社 上場取引所 東名福
 コード番号 9107 URL http://www.kline.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 朝倉 次郎
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報グループ長 (氏名) 床並 喜代志 TEL 03-3595-5189
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年11月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	659,762	8.8	24,909	26.0	25,884	29.3	21,181	43.7
26年3月期第2四半期	606,550	11.0	19,763	62.7	20,023	120.6	14,736	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 37,982百万円 (△17.3%) 26年3月期第2四半期 45,914百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	22.59	19.30
26年3月期第2四半期	15.71	15.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,243,793	446,573	33.8
26年3月期	1,254,741	410,688	31.0

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 421,006百万円 26年3月期 388,837百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	4.50	4.50
27年3月期	—	2.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,250,000	2.1	36,000	24.8	34,000	4.8	21,500	29.2	22.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）一、除外 一（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、[添付資料] 7 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	939,382,298株	26年3月期	939,382,298株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,666,988株	26年3月期	1,658,555株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	937,719,490株	26年3月期2Q	937,754,752株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

1. 平成26年7月31日付「平成27年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表しました通期の連結業績予想を本資料において修正しています。詳細につきましては、本日発表の「平成27年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提につきましては、[添付資料] 6 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

平成26年10月31日開催の決算説明会資料を、弊社ホームページ上に掲載しています。

（弊社（川崎汽船）ホームページ）

<http://www.kline.co.jp>

（投資家情報）

<http://www.kline.co.jp/ir/index.html>

（決算説明会資料）

<http://www.kline.co.jp/ir/library/pr/index.html>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
(2) 追加情報	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14
4. 補足情報	15
最近における四半期毎の業績の推移（連結）	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(億円未満四捨五入)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	増減額	増減率
売上高(億円)	6,066	6,598	532	(8.8%)
営業損益(億円)	198	249	51	(26.0%)
経常損益(億円)	200	259	59	(29.3%)
四半期純損益(億円)	147	212	64	(43.7%)
為替レート(¥/US\$)(6ヶ月平均)	¥98.03	¥102.52	¥4.49	(4.6%)
燃料油価格(US\$/MT)(6ヶ月平均)	US\$628	US\$611	△US\$17	(△2.7%)

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）（以下、「当累計期間」と表示する）における世界経済は、米国経済の緩やかな回復傾向が続く一方で、欧州経済は景気への懸念がG20で共有されたことに見られるように、経済成長回復の動きが弱まりました。新興国においては、中国において経済成長ペースに再び鈍化の兆しが見られる一方で、インドでは経済成長率が持ち直しに転じつつあります。

国内経済は、消費税増税の影響から設備投資や民間消費に一時的な落ち込みが見られたものの、全般的には景気回復基調が維持されました。

海運業を取りまく事業環境は、自動車船事業における完成車の日本出し輸送台数の漸減傾向の継続やドライバルク事業における市況の低迷などがありましたが、コンテナ船事業では低迷を続けた欧州航路運賃市況が回復基調となりました。

以上の結果、当累計期間の売上高は6,597億62百万円(前年同期比532億11百万円の増加)、営業利益は249億9百万円(前年同期比51億46百万円の増加)、経常利益は258億84百万円(前年同期比58億61百万円の増加)、四半期純利益は211億81百万円(前年同期比64億45百万円の増加)となりました。

セグメント毎の業績概況は次のとおりです。

(億円未満四捨五入)

		前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	増減額 (増減率)	
コンテナ船	売上高 (億円)	2,943	3,295	352	(12.0%)
	セグメント損益 (億円)	15	95	79	(518.6%)
不定期専用船	売上高 (億円)	2,776	2,925	149	(5.4%)
	セグメント損益 (億円)	219	175	△44	(△20.3%)
海洋資源開発 及び重量物船	売上高 (億円)	166	186	19	(11.6%)
	セグメント損益 (億円)	△19	△6	13	(-)
その他	売上高 (億円)	180	192	12	(6.5%)
	セグメント損益 (億円)	20	18	△2	(△9.2%)
調整額	セグメント損益 (億円)	△35	△23	13	(-)
合計	売上高 (億円)	6,066	6,598	532	(8.8%)
	セグメント損益 (億円)	200	259	59	(29.3%)

①コンテナ船セグメント

[コンテナ船事業]

当累計期間の積高は前年同期と比べて北米・欧州航路でそれぞれ約8%増加、アジア・南北航路では約2%の減少となり、当社グループ全体の積高は前年同期比約5%の増加となりました。欧州航路を中心に短期貨物運賃の修復が進み、当社貨物の平均運賃は前年同期比で改善しました。また減速運航をはじめとするコスト削減対策に継続して取り組んだ結果、業績は前年同期比で増収増益となりました。

[物流事業]

当累計期間の国内物流は堅調に推移しました。国際物流は、円安の影響にも支えられ、主に日本出し航空輸出貨物の取扱量が増加しました。この結果、物流事業全体では前年同期比で増収増益となりました。

以上の結果、コンテナ船セグメント全体では、前年同期比で増収増益となりました。

②不定期専用船セグメント

[ドライバルク事業]

大型船市況は、中国の鉄鉱石輸入量が伸びたものの、船腹余剰感は解消されず、上値の重い展開が続きました。中型船は、中国向け石炭輸送量の鈍化の影響などにより船腹余剰感の解消に至らず、市況は低迷しました。小型船については、インドネシアの未加工鉱物禁輸の影響などはありませんでしたが、北米穀物の豊作予想に加えインド向け石炭輸送需要に下支えされ、市況は安定的に推移しました。このような事業環境を背景に、当社グループは期を通じて運航コストの削減を行い、効率的配船に努めましたが、前年同期比で増収減益となりました。

[自動車船事業]

当累計期間の完成車荷動きは、欧州・北米出しの極東向け貨物や大西洋水域内貨物などは堅調に推移したものの、日本出しの貨物は全般的に漸減傾向にあり、当社グループの総輸送台数は前年同期比で約4%減少しました。こうした事業環境のもと、当社グループでは配船及び運航効率の改善に継続的に取り組みましたが、当累計期間の業績は前年同期比で減収減益となりました。

[エネルギー資源輸送事業(液化天然ガス輸送船事業・油槽船事業)]

液化天然ガス輸送船、大型原油船、LPG船は、中長期の期間備船契約のもとで順調に稼働しました。中型原油船・石油製品船は、船隊規模の適正化により、市況低迷の影響を限定的なものとなりました。エネルギー資源輸送事業全体では、前年同期比で減収増益となりました。

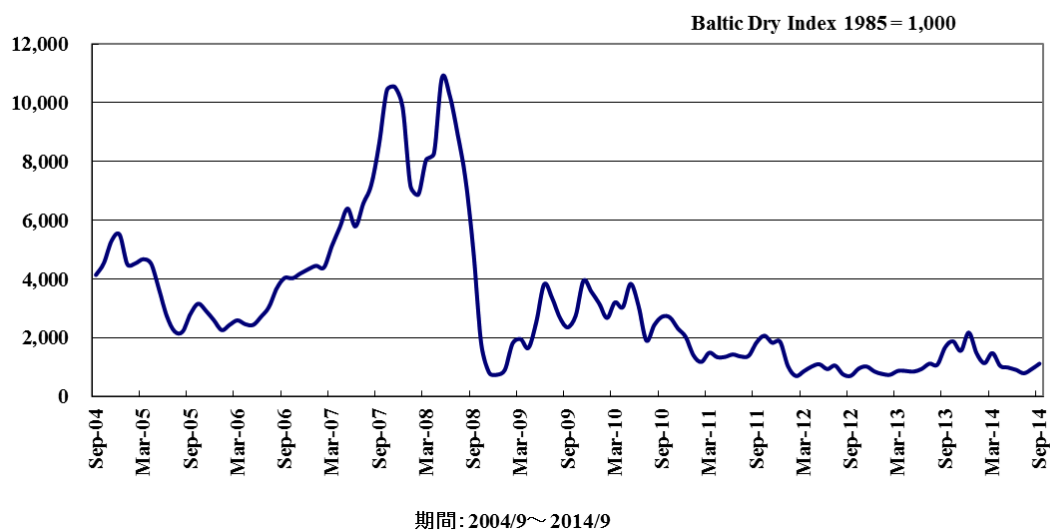
[近海・内航事業]

近海船においては、バルク輸送では鉄鋼メーカーなどの堅調な生産活動を背景に石炭の輸送量が前年同期比で増加しました。木材輸送では、日本向け合板の輸入量は減少するも、輸送量は前年同期を上回りました。チップ輸送では市況の低迷が続き、輸送量は減少しました。また、鋼材・雑貨輸送では主要仕向地での需要低迷により輸送量は前年同期を下回りました。

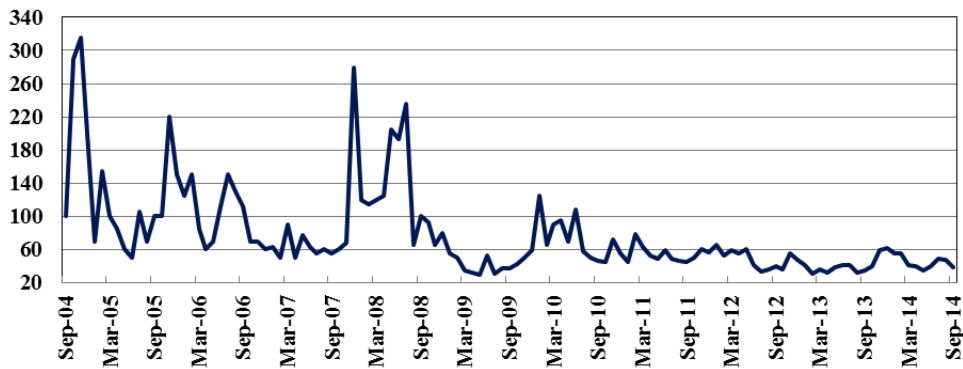
内航船においては、不定期船輸送では、石灰石及び石炭の各専用船は安定的に稼働し、小型貨物船市況は国内景気の回復に伴い堅調に推移しました。定期船輸送では、前年同期並の輸送量となりました。フェリー輸送では、消費税増税後の消費低迷などの影響を受け、輸送量は減少しました。

以上の結果、不定期専用船セグメント全体では、前年同期比で増収減益となりました。

ドライバルク市況 (Baltic Dry Index)



タンカー市況 VLCC ワールドスケール (中東/日本)



期間: 2004/9~2014/9

③海洋資源開発及び重量物船セグメント

[海洋資源開発事業（エネルギー関連開発事業・オフショア支援船事業）]

オフショア支援船事業においては、夏場における旺盛な海底油・ガス田の掘削活動に伴いスポット船市況が上昇、前年同期を上回る収益を確保しました。ドリルシップ（海洋掘削船）は順調に稼働し、収益確保に貢献しました。海洋資源開発事業全体では、前年同期比で増収となり損益が改善しました。

[重量物船事業]

重量物船事業においては、緩やかではあるものの、市況は回復基調にあり、前年同期比で増収となりました。また、減速運航の徹底をはじめとした様々なコスト削減対策に取り組んだ結果、損失が縮小しました。

以上の結果、海洋資源開発及び重量物船セグメント全体では、前年同期比で増収となり損失が縮小しました。

④その他

その他には、船舶管理業、旅行代理店業、不動産賃貸・管理業等が含まれており、当累計期間の業績は前年同期比で増収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の資産の部は、現金及び預金の減少等により前連結会計年度に比べ109億48百万円減少し1兆2,437億93百万円となりました。

負債の部は、長期借入金の減少等により前連結会計年度に比べ468億32百万円減少し7,972億20百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定、その他有価証券評価差額金のプラス等により前連結会計年度に比べ358億84百万円増加し4,465億73百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(億円未満四捨五入)

	前回予想 (平成26年7月31日 連結業績予想)	今回予想 (平成27年3月期第2四半期 決算発表時点)	増減額	(増減率)
売上高 (億円)	12,500	12,500	—	(—)
営業損益 (億円)	360	360	—	(—)
経常損益 (億円)	340	340	—	(—)
当期純損益 (億円)	180	215	35	(19.4%)

為替レート(¥/US\$)	¥100.71	¥103.76	¥3.05	(3.0%)
燃料油価格(US\$/MT)	US\$618	US\$601	△US\$17	(△2.8%)

コンテナ船事業では、米国経済が回復傾向を見せる一方で、欧州経済は依然不透明感が強いことから、引き続き慎重な事業運営を継続します。需要に即した減便による運航コストの削減、減速運航の徹底及び世界各地でのコスト削減活動を強化するとともに、運賃修復に加えて、リーファー貨物増量などの増収策に引き続き取り組み、収益の改善に努めます。

物流事業では、国内物流が堅調に推移する一方、国際物流においては、日本出しの航空輸出貨物の回復が続くとともに、アジアを中心とする物流も堅調に推移するものと見込みます。

ドライバルク事業では、全ての船型において船腹余剰感の解消には時間を要することが見込まれることから、当面は厳しい市況が継続するものと予想されます。当社グループは引き続き効率的配船や運航コスト削減等、あらゆる収支改善策に取り組み、また、中長期契約の積増しにより、市況低迷の影響を受けにくい収益構造を更に強化して参ります。

自動車船事業では、完成車の海上輸送需要は世界的に堅調に推移するものと予想します。日本出し完成車出荷台数は漸減傾向と予想しますが、東南アジア諸国からの出荷及び大西洋水域内の荷動きは更に拡大するものと見込まれ、このようなトレードパターンの変化に柔軟に対応して参ります。

エネルギー資源輸送事業のうち、液化天然ガス輸送船事業は、中長期の備船契約を背景に安定稼働を見込みます。油槽船事業では、大型原油船・LPG船は中長期の備船契約のもとで安定収益の確保を行う一方、中型原油船・石油製品船については、効率的配船により収支の改善を図ります。

近海事業では、船型の大型化とともに船隊規模の適正化を図り、効率的配船と運航コストの削減により収支の改善に努めます。

内航事業では、不定期船輸送は電力・セメント各社の動向を注視し、新規顧客の開拓に努めます。定期輸送では船隊の整備と拡充を図った苫小牧／茨城／九州間において積極的な営業展開を図って参ります。フェリー輸送では、引き続き安全対策を徹底し、乗用車及び旅客の更なる獲得に取り組みます。

海洋資源開発事業においては、オフショア支援船及びドリルシップの安定稼働による収益への貢献を見込みます。

重量物船事業においては、市況の回復を見込みます。また、エネルギー・インフラ関連プロジェクトが今後増加することが予想されており、これに伴い主に大型船によるプロジェクト貨物輸送、オフショア関連ビジネスの増加が見込まれます。当社グループはこうした収益性の高い貨物輸送及び設置作業の受注に注力すると同時に、引き続きコスト削減を進め、収益の拡大に努めます。

以上のとおり、第3四半期以降は、コンテナ船事業は需要閑散期に差し掛かり、またドライバルク事業における市況低迷の継続懸念などもあり、事業環境に不透明感が残るため、通期での連結営業利益及び連結経常利益につきましては、前回発表数値に据え置いておりますが、連結当期純利益につきましては、前回発表数値を上回る利益を予想しています。

当期の配当につきましては、前回発表のとおり、中間配当額は1株あたり2.5円とします。期末配当金についても2.5円とさせていただきます予定です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間毎の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が105百万円減少し、退職給付に係る負債が381百万円増加しています。また、利益剰余金が244百万円減少しています。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

（2）追加情報

（連結納税制度の適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	186,394	166,456
受取手形及び営業未収金	94,345	97,726
有価証券	49,998	49,999
原材料及び貯蔵品	49,032	47,334
その他流動資産	68,492	71,154
貸倒引当金	△656	△1,078
流動資産合計	447,605	431,592
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	566,589	572,578
建物及び構築物(純額)	21,599	21,258
機械装置及び運搬具(純額)	7,431	7,898
土地	26,623	26,866
建設仮勘定	35,332	30,222
その他有形固定資産(純額)	3,649	3,665
有形固定資産合計	661,226	662,488
無形固定資産		
のれん	507	294
その他無形固定資産	4,850	4,644
無形固定資産合計	5,358	4,938
投資その他の資産		
投資有価証券	88,310	97,647
長期貸付金	16,291	16,246
退職給付に係る資産	1,168	951
その他長期資産	35,091	30,208
貸倒引当金	△310	△279
投資その他の資産合計	140,551	144,773
固定資産合計	807,135	812,201
資産合計	1,254,741	1,243,793

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	91,492	103,063
短期借入金	77,091	86,787
未払法人税等	2,822	3,678
引当金	2,587	2,915
その他流動負債	112,317	76,468
流動負債合計	286,312	272,913
固定負債		
社債	53,321	53,132
長期借入金	418,933	386,973
特別修繕引当金	15,452	14,109
その他の引当金	1,541	1,361
退職給付に係る負債	7,978	7,803
その他固定負債	60,513	60,925
固定負債合計	557,740	524,306
負債合計	844,052	797,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,457	75,457
資本剰余金	60,312	60,312
利益剰余金	234,429	251,602
自己株式	△908	△909
株主資本合計	369,291	386,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,188	13,196
繰延ヘッジ損益	5,753	6,239
土地再評価差額金	5,978	5,973
為替換算調整勘定	71	9,428
退職給付に係る調整累計額	△446	△293
その他の包括利益累計額合計	19,545	34,544
少数株主持分	21,851	25,566
純資産合計	410,688	446,573
負債純資産合計	1,254,741	1,243,793

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	606,550	659,762
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	551,739	598,154
売上総利益	54,811	61,607
販売費及び一般管理費	35,048	36,698
営業利益	19,763	24,909
営業外収益		
受取利息	532	526
受取配当金	1,276	935
持分法による投資利益	1,483	1,483
為替差益	2,028	2,386
その他営業外収益	1,389	640
営業外収益合計	6,710	5,973
営業外費用		
支払利息	5,445	4,891
その他営業外費用	1,005	105
営業外費用合計	6,450	4,997
経常利益	20,023	25,884
特別利益		
関係会社株式売却益	—	10,714
その他特別利益	5,000	4,051
特別利益合計	5,000	14,765
特別損失		
独占禁止法関連損失	—	7,023
その他特別損失	5,290	720
特別損失合計	5,290	7,743
税金等調整前四半期純利益	19,733	32,905
法人税、住民税及び事業税	4,036	4,603
法人税等調整額	△196	5,991
法人税等合計	3,839	10,594
少数株主損益調整前四半期純利益	15,893	22,311
少数株主利益	1,157	1,130
四半期純利益	14,736	21,181

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,893	22,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,826	4,994
繰延ヘッジ損益	14,025	442
土地再評価差額金	272	—
為替換算調整勘定	4,871	9,655
退職給付に係る調整額	—	157
持分法適用会社に対する持分相当額	1,026	420
その他の包括利益合計	30,021	15,670
四半期包括利益	45,914	37,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,647	36,185
少数株主に係る四半期包括利益	1,266	1,797

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,733	32,905
減価償却費	26,111	26,727
退職給付引当金の増減額(△は減少)	47	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△174
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	216
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△1,146	△1,357
受取利息及び受取配当金	△1,809	△1,462
支払利息	5,445	4,891
為替差損益(△は益)	△2,158	△3,248
独占禁止法関連損失	—	7,023
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△10,714
売上債権の増減額(△は増加)	△9,918	△2,358
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,923	1,838
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,881	△1,547
仕入債務の増減額(△は減少)	6,985	10,481
その他の流動負債の増減額(△は減少)	3,595	△59
デリバティブ債権債務の増減額	23,612	—
その他	△3,755	△4,080
小計	67,701	59,080
利息及び配当金の受取額	2,352	1,649
利息の支払額	△5,467	△5,202
独占禁止法関連の支払額	—	△5,698
法人税等の支払額	△2,843	△3,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,743	46,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,429	△11,050
定期預金の払戻による収入	10,353	11,218
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△783	△1,282
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	5,322	1,006
子会社株式の売却による収入	—	13,620
有形固定資産の取得による支出	△40,872	△46,317
有形固定資産の売却による収入	27,246	38,164
無形固定資産の取得による支出	△530	△450
長期貸付けによる支出	△186	△1,046
長期貸付金の回収による収入	583	1,964
その他	△1,873	△1,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,170	4,793

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,542	70
長期借入れによる収入	67,539	20,557
長期借入金返済等に係る支出	△72,844	△49,071
社債の発行による収入	49,939	—
社債の償還による支出	△25,685	△45,189
配当金の支払額	△2,331	△4,219
少数株主への配当金の支払額	△867	△498
その他	2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,211	△78,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,024	6,768
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	63,808	△20,728
現金及び現金同等物の期首残高	159,075	222,606
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	708
現金及び現金同等物の四半期末残高	222,883	202,586

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	294,276	277,617	16,631	18,025	606,550	—	606,550
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,964	1,374	—	21,559	26,898	△26,898	—
計	298,241	278,991	16,631	39,584	633,449	△26,898	606,550
セグメント利益又は損失(△)	1,531	21,947	△1,906	1,979	23,552	△3,529	20,023

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,529百万円には、セグメント間取引消去△77百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△3,451百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	329,487	292,529	18,552	19,193	659,762	—	659,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,797	1,394	—	22,999	28,190	△28,190	—
計	333,284	293,923	18,552	42,192	687,953	△28,190	659,762
セグメント利益又は損失(△)	9,475	17,499	△626	1,798	28,146	△2,262	25,884

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,262百万円には、セグメント間取引消去137百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△2,400百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

4. 補足情報

最近における四半期毎の業績の推移(連結)

平成27年3月期

	第1四半期 26年4月～26年6月	第2四半期 26年7月～26年9月	第3四半期 26年10月～26年12月	第4四半期 27年1月～27年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	319,786	339,975		
営業損益	9,685	15,223		
経常損益	6,481	19,403		
税金等調整前四半期純損益	7,416	25,489		
四半期純損益	4,280	16,901		
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	4.56	18.02		
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,198,421	1,243,793		
純資産	407,162	446,573		

平成26年3月期

	第1四半期 25年4月～25年6月	第2四半期 25年7月～25年9月	第3四半期 25年10月～25年12月	第4四半期 26年1月～26年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	295,724	310,825	311,458	306,116
営業損益	7,332	12,430	4,356	4,734
経常損益	10,941	9,081	9,144	3,286
税金等調整前四半期純損益	8,984	10,748	3,667	3,843
四半期純損益	6,976	7,759	971	935
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	7.44	8.27	1.04	1.00
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,180,189	1,249,996	1,283,279	1,254,741
純資産	391,458	405,094	421,397	410,688